

財 政 の あ ら ま し

令和2年度下半期財政運営の状況
令和2年度公営企業会計決算の状況
令和3年度予算の概況

令和3年6月



令和 3 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）の財政運営の状況、令和2年度公営企業会計の決算の状況及び令和3年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	令和2年度下半期財政運営の状況	1
	あ ら ま し	1
1	一般会計	4
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	7
2	特別会計	8
3	公有財産	9
4	都 債	10
第2	令和2年度公営企業会計決算の状況	11
	あ ら ま し	11
1	病院会計(病院経営本部所管)	13
2	中央卸売市場会計(中央卸売市場所管)	14
3	都市再開発事業会計(都市整備局所管)	15
4	臨海地域開発事業会計(港湾局所管)	16
5	港湾事業会計(港湾局所管)	17
6	交通事業会計(交通局所管)	18
7	高速電車事業会計(交通局所管)	19
8	電気事業会計(交通局所管)	20
9	水道事業会計(水道局所管)	21
10	工業用水道事業会計(水道局所管)	22
11	下水道事業会計(下水道局所管)	23
第3	令和3年度予算の概況	25
1	予算の規模	25
2	補正予算の状況	26

付 表

令和2年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額	30
-------------------------------	----

凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 令和2年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税及び地方消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 令和2年度下半期財政運営の状況

この章では、令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

令和2年度予算は、「東京2020大会を確実に成功させるとともに、『成長』と『成熟』が両立した、輝ける『未来の東京』を創る予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計7兆3,540億円、特別会計（16会計）6兆134億円、公営企業会計（11会計）2兆848億円、合計15兆4,522億円であり、前年度と比較して3.3%の増となっています。

令和2年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行するとともに、予算の執行過程においても施策の効率性や実効性をより一層高める努力や工夫を行うなど、都政が、都度直面する課題に対し、時機を逸することなく、柔軟かつ的確に取り組んできました。

令和2年度下半期の補正予算については、次のとおり11度編成し、補正予算全体の規模は、全会計で8,505億円となりました。

1 9月補正予算 [令和2年9月3日公表]

新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策や、経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実を図るための施策等について、時機を逸することなく実施するとともに、財政調整基金の義務積立を行うため、補正予算を編成しました（令和2年10月8日議決）。

その結果、一般会計で3,413億円の増額となりました。

2 9月補正予算（追加分） [令和2年9月24日公表]

新型コロナウイルスの感染症防止と経済社会活動との両立を図りながら、都内観光産業の早期回復に向けた取組を実施していくため、補正予算を追加で編成しました（令和2年10月8日議決）。

その結果、一般会計で23億円の増額となりました。

3 営業時間短縮の要請に伴う補正予算 [令和2年11月25日公表]

特別区及び多摩地域の各市町村の酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店の事業者等に対して、令和2年11月28日から令和2年12月17日まで営業時間の短縮を要請することに伴い、「営業時間短縮に係る感染 拡大防止協力金」を支給するため、補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました（令和2年11月26日専決）。

その結果、一般会計で200億円の増額となりました。

4 第四回定例会補正予算 [令和2年11月25日公表]

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制及び経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実など、年末年始を含めた万全の対策等を実施するため、補正予算を編成しました（令和2年12月16日議決）。

その結果、一般会計で2,308億円の増額となりました。

5 第四回定例会補正予算（追加分）〔令和2年12月14日公表〕

特別区及び多摩地域の各市町村の酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店の事業者等に対して、令和2年12月18日から翌年1月11日まで営業時間の短縮を要請することに伴い、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を支給するため、補正予算を追加で編成しました（令和2年12月16日議決）。

その結果、一般会計で470億円の増額となりました。

6 営業時間短縮の要請に伴う補正予算〔令和3年1月7日公表〕

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く深刻な状況を踏まえ、都内の飲食店等に対して、緊急事態措置期間中の令和3年1月8日から令和3年2月7日まで営業時間の短縮を要請することに伴い、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を店舗ごとに支給するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和3年1月8日専決）。

その結果、一般会計で1,528億円の増額となりました。

7 営業時間短縮の要請の延長に伴う補正予算〔令和3年2月5日公表〕

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く深刻な状況を踏まえ、都内の飲食店等に対して、緊急事態措置期間中の令和3年2月8日から令和3年3月7日まで営業時間短縮の要請を延長することに伴い、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を店舗ごとに支給するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和3年2月5日専決）。

その結果、一般会計で2,076億円の増額となりました。

8 最終補正予算〔令和3年1月29日公表〕

① 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の悪化等による都税収入の減収に対して、現時点で執行しないことが明らかな不用額の精査及び減収補填債の発行により、予算上の対応を図ること

② 令和元年度決算剰余金や予算の執行過程における歳出の精査等により生み出された財源を活用するとともに、国の追加経費負担分を国庫支出金で受け入れ、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立を行うこと

③ この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上することを基本的な考え方として、最終補正予算を編成しました（令和3年3月4日議決）。

その結果、一般会計で2,742億円の減額、特別会計で1,582億円の減額、公営企業会計で8億円の増額、合計で4,316億円の減額となりました。

9 最終補正予算（追加分）〔令和3年2月18日公表〕

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制及び経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実など、直近の感染状況を踏まえ、実効性のある対策を迅速に実施するとともに、国の補正予算（令和3年1月成立）に基づく新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を計上するため、最終補正予算を追加で編成しました（令和3年3月4日議決）。

その結果、一般会計で1,253億円、公営企業会計で2億円、合計で1,255億円の増額となりました。

10 最終補正予算（追加分その2）〔令和3年3月5日公表〕

都内の飲食店等に対して、緊急事態措置期間及び段階的緩和措置期間中の令和3年3月8日から令和3年3月31日まで営業時間の短縮を要請することに伴い、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を支給するため、最終補正予算を追加で編成しました（令和3年3月8日議決）。

その結果、一般会計で1,548億円の増額となりました。

11 最終補正予算（追加分その3）〔令和3年3月24日公表〕

医療機関へ融資を実施する金融機関に対する利子補給について、執行状況等を踏まえ、債務負担行為として所要額を追加計上しました（令和3年3月26日議決）。

この結果、令和2年度の議決予算額は、第1表のように全体で17兆6,291億円となり、前年度と比較すると、15.8%の増加となりました。詳細は「付表 令和2年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額」を参照してください。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、14兆7,496億円となります。

第1表 令和2年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	最終補正前 補正予算額	最終補正	最終補正 (追加分)	最終補正 (追加分その2)	令和2年度 議決予算額 A	令和元年度 議決予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一般会計	86,740	10,018	△ 2,742	1,253	1,548	96,818	77,528	19,289	24.9
特別会計	60,152	—	△ 1,582	—	—	58,570	55,199	3,371	6.1
公営企業会計	20,893	—	8	2	—	20,903	19,480	1,423	7.3
合計	167,786	10,018	△ 4,316	1,255	1,548	176,291	152,207	24,083	15.8
重複控除額	29,623	—	△ 828	—	—	28,795	27,322	1,473	5.4
差引純計	138,163	10,018	△ 3,488	1,255	1,548	147,496	124,885	22,611	18.1

(注) 最終補正前補正予算額は、「1 9月補正予算」から「7 営業時間短縮の要請の延長に伴う補正予算」までの合計額です。

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

令和2年度の一般会計の議決予算額は、9兆6,818億円となっています。また、前年度からの繰越額657億円を加えた予算現額は、9兆7,475億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

令和2年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 令和2年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	億円	%	億円	%	億円	%
都 税	52,525	53.9	56,183	72.0	△ 3,658	△ 6.5
地 方 譲 与 税	495	0.5	2,718	3.5	△ 2,222	△ 81.8
国 庫 支 出 金	18,803	19.3	3,510	4.5	15,293	435.7
繰 入 金	13,239	13.6	6,075	7.8	7,163	117.9
諸 収 入	3,698	3.8	3,438	4.4	260	7.6
都 債	4,901	5.0	1,700	2.2	3,201	188.3
そ の 他	3,814	3.9	4,421	5.7	△ 607	△ 13.7
合 計	97,475	100.0	78,045	100.0	19,429	24.9

予算現額9兆7,475億円に対する令和3年3月末日現在の収入済額は、7兆6,194億円となっており、この収入率は78.2%です。

都税収入の状況

令和3年3月末日現在における都税の収入済額は5兆3,305億円で、前年同期と比較すると、2,284億円、4.1%の減収となっています。

第3表は、令和3年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人住民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより令和2年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（令和3年3月末日現在）

区 分	調 定 額			収 入 済 額			
	法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計	
上（4月～9月） 半 期	令和2年度（百万円）	1,023,523	3,055,977	4,079,500	1,041,715	1,733,713	2,775,428
	令和元年度（百万円）	1,226,156	3,012,297	4,238,453	1,242,510	1,675,835	2,918,345
	増 減 率（%）	△ 16.5	1.5	△ 3.8	△ 16.2	3.5	△ 4.9
下（10月～3月） 半 期	令和2年度（百万円）	687,056	527,448	1,214,504	847,785	1,707,281	2,555,066
	令和元年度（百万円）	841,333	422,251	1,263,583	1,013,946	1,626,634	2,640,580
	増 減 率（%）	△ 18.3	24.9	△ 3.9	△ 16.4	5.0	△ 3.2
3月 末 累 計	令和2年度（百万円）	1,710,579	3,583,426	5,294,004	1,889,500	3,440,994	5,330,494
	令和元年度（百万円）	2,067,489	3,434,548	5,502,036	2,256,457	3,302,469	5,558,925
	増 減 率（%）	△ 17.3	4.3	△ 3.8	△ 16.3	4.2	△ 4.1

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は2,008億円、16.2%の減収、下半期は1,662億円、16.4%の減収、3月末累計では3,670億円、16.3%の減収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ1,385億円、4.2%の増収となっています。内訳については、繰入地方消費税、個人住民税などが増収、不動産取得税などが減収となっています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期3.8%減、下半期3.9%減、3月末累計3.8%減であり、収入済額では上半期4.9%減、下半期3.2%減、3月末累計4.1%減となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	736	769	△ 32	△ 4.2
都民1人当たり負担額	379	393	△ 14	△ 3.6

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。
（令和3年4月1日現在：7,189,152世帯、13,957,179人）
（令和2年4月1日現在：7,157,358世帯、13,982,622人）

(2) 歳 出

令和2年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 令和2年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	億円	%	億円	%	億円		%	
都 市 整 備 費	1,100	1.1	1,562	2.0	△ 463		△	29.6
福 祉 保 健 費	19,836	20.3	12,384	15.9	7,452			60.2
産 業 労 働 費	20,692	21.2	5,122	6.6	15,570			304.0
土 木 費	5,291	5.4	5,238	6.7	53			1.0
港 湾 費	1,183	1.2	1,302	1.7	△ 119		△	9.1
教 育 費	8,562	8.8	8,314	10.7	248			3.0
学 務 費	2,318	2.4	2,084	2.7	234			11.2
警 察 費	6,518	6.7	6,608	8.5	△ 90		△	1.4
消 防 費	2,523	2.6	2,634	3.4	△ 111		△	4.2
公 債 費	3,490	3.6	3,660	4.7	△ 169		△	4.6
そ の 他	25,961	26.6	29,137	37.3	△ 3,176		△	10.9
合 計	97,475	100.0	78,045	100.0	19,429			24.9

予算現額9兆7,475億円に対する令和3年3月末日現在の支出済額は、7兆6,535億円となっており、この支出率は78.6%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 たり	1,356	1,090	265	24.3
都 民 1 人 当 たり	698	558	140	25.1

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値(翌年度4月1日現在)によりました。

(令和3年4月1日現在 : 7,189,152世帯、13,957,179人)

(令和2年4月1日現在 : 7,157,358世帯、13,982,622人)

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

令和3年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(令和3年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	987,396	987,396	100.0	987,396	987,396	100.0
地方消費税清算	2,364,986	2,441,398	103.2	2,218,914	2,193,967	98.9
小笠原諸島生活再建資金	372	761	204.6	372	-	0.0
国民健康保険事業	1,096,171	1,053,222	96.1	1,096,171	966,998	88.2
母子父子福祉貸付資金	3,888	7,283	187.3	3,888	3,163	81.4
心身障害者扶養年金	4,057	41	1.0	4,057	3,811	93.9
中小企業設備導入等資金	697	2,135	306.3	697	367	52.7
林業・木材産業改善資金助成	52	113	217.3	52	-	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	173	360.4	48	-	0.0
と 場	5,950	3,249	54.6	5,950	5,268	88.5
都営住宅等事業	182,029	102,593	56.4	182,029	108,443	59.6
都営住宅等保証金	10,425	10,438	100.1	2,456	2,256	91.9
都市開発資金	4,055	23	0.6	4,055	0	0.0
用 地	19,064	9,452	49.6	19,064	2,712	14.2
公 債 費	1,343,225	1,051,826	78.3	1,343,225	1,051,228	78.3
臨海都市基盤整備事業	4,014	3,391	84.5	2,495	912	36.6
合 計	6,026,428	5,673,494	94.1	5,870,869	5,326,520	90.7

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

(令和3年3月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,808	千円 7,082,679,174	千㎡ 13,324	千円 1,506,943,978	千㎡ 267,186	千円 1,029,633,043	千㎡ 370,318	千円 9,619,256,195
建物	千㎡ 27,874	2,798,525,072	千㎡ 2,214	357,495,147	千㎡ 3,044	529,409,639	千㎡ 33,132	3,685,429,858
工作物	—	763,666,848	—	551,657,891	—	6,362,542,608	—	7,677,867,347
立木	—	859,229	—	1,849,408	—	2,280,013	—	4,988,650
船舶	隻 30	6,178,291	隻 7	1,626,467	隻 20	168,288	隻 57	7,973,045
航空機	機 14	6,778,042	—	—	—	—	機 14	6,778,042
浮標・浮桟橋・浮ドック	—	3,851,020	—	—	—	—	—	3,851,020
地上権等	—	5,853,623	—	—	—	1,879,204	—	7,732,827
特許権等	—	11,286,044	—	11,664	—	—	—	11,297,708
株式等	—	238,991,823	—	112,417,238	—	59,726,683	—	411,135,744
出資による権利	—	683,121,455	—	6,000	—	2,240,127	—	685,367,582
不動産の信託の受益権	—	187,686,963	—	35,233,583	—	—	—	222,920,546
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,789,477,584	—	2,567,241,376	—	7,987,879,605	—	22,344,598,565

- (注) 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は令和3年3月31日に改定したものです。
- 2 一部適用事業用財産の土地・建物などの価格は、各財務規則の規定に基づき管理している価格であり、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を基に作成する決算書類の計数と一致しないことがあります。
- 3 一部適用事業用財産及び全部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和3年3月31日の減価償却後のものです。

4 都 債

令和3年3月末日現在の都債現在高は7兆7,438億円で、前年同期（7兆8,349億円）に比べ911億円、1.2%減少しています。

また、平均年利率は0.91%で、前年同期（1.03%）に比べ0.12ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(令和3年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	4,940,868,038	63.8	0.92
	転貸債	8,171,474	0.1	0.29
母子父子福祉貸付資金	28,794,770	0.4	無利子	
中小企業設備導入等資金	2,413,914	0.0	0.59	
と 場	2,258,317	0.0	0.15	
都営住宅等事業	512,787,905	6.6	0.48	
用 地	23,733,000	0.3	0.65	
病 院	45,965,772	0.6	0.98	
中央卸売市場	304,372,000	3.9	0.33	
臨海地域開発事業	97,485,000	1.3	0.46	
港 湾 事 業	27,800	0.0	1.39	
交 通 事 業	55,448,000	0.7	0.39	
高 速 電 車 事 業	244,719,820	3.2	1.52	
水 道 事 業	231,541,534	3.0	1.19	
下 水 道 事 業	1,245,253,524	16.1	1.09	
合 計	7,743,840,869	100.0	0.91	

第10表 都債借入先別現在高

(令和3年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	7,743,840,869	100.0
国 庫	34,202,105	0.4
財 政 融 資 資 金	752,200,818	9.7
簡易生命保険資金	139,543,164	1.8
地方公共団体金融機構	100,140,988	1.3
中小企業基盤整備機構	2,413,914	0.0
市 場 公 募	5,710,000,000	73.7
市 中 銀 行	281,892,000	3.6
外 貨 債	723,447,880	9.3
短 期 債	—	—
合 計	7,743,840,869	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高

(令和3年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,077	555
うち一般会計債	688	355

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。

(令和3年4月1日現在：7,189,152世帯、13,957,179人)

第2 令和2年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的な収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

令和2年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全11会計のうち、中央卸売市場会計、交通事業会計及び高速電車事業会計が純損益で赤字、水道事業など8会計が黒字となりました。

また、11会計全体の累積利益剰余金は、6,966億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
病 院	10,588	10,218	9,807
中 央 卸 売 市 場	△ 11,014	△ 12,122	514,871
都 市 再 開 発 事 業	105	105	13,998
臨 海 地 域 開 発 事 業	9,370	10,634	99,395
港 湾 事 業	1,427	1,427	19,242
交 通 事 業	△ 11,848	△ 11,777	71,939
高 速 電 車 事 業	△ 14,585	△ 14,585	△ 208,292
電 気 事 業	913	913	6,866
水 道 事 業	19,833	19,833	113,446
工 業 用 水 道 事 業	741	△ 101	741
下 水 道 事 業	17,942	11,965	54,596
合 計	23,473	16,513	696,609

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
 2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
 3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症や精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

令和2年度は、普通病院6か所（3,422床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（845床）の8病院を運営しました。

患者数は、入院が延べ1,163,813人、外来が延べ1,586,598人であり、前年度に比べ入院が15.8%の減、外来が17.3%の減になりました。

建設改良工事については、大塚病院病棟等改修工事などを行いました。

令和2年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	医 業 収 益	150,690,369	128,145,294	△ 22,545,075
	医 業 外 収 益	25,416,967	52,888,090	27,471,123
	特 別 利 益	3,283,709	3,066,724	△ 216,985
	計	179,391,045	184,100,108	4,709,063
支 出	医 業 費 用	173,715,097	168,885,359	4,829,738
	医 業 外 費 用	2,392,239	1,862,299	529,940
	特 別 損 失	3,254,709	2,702,385	552,324
	計	179,362,045	173,450,043	5,912,002
収 支 差 引		29,000	10,650,065	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	14,388,000	12,382,000	△ 2,006,000
	国 庫 補 助 金	—	1,202,432	1,202,432
	固定資産売却収入	1,000	6,629	5,629
	寄 附 金	—	4,950	4,950
	そ の 他 資 本 収 入	—	133,600	133,600
	計	14,389,000	13,729,610	△ 659,390
支 出	建 設 改 良 費	14,803,889 (935,946)	11,404,552	3,399,336
	企 業 債 償 還 金	19,353,620	19,353,619	1
	計	34,157,509 (935,946)	30,758,172	3,399,337
収 支 差 引		△ 19,768,509	△ 17,028,561	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の令和2年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ6.0%減の344,978トン、青果物が同比3.4%減の1,893,340トン、食肉が同比1.4%増の77,953トン、花きが同比8.6%減の1,335,090千本となり、これらの売上総金額は1,127,407百万円で、同比48,966百万円、4.2%の減となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ0.4%増の699,055㎡、容積は同比0.7%減の48,712㎡となっています。

令和2年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	17,909,119	16,106,898	△ 1,802,221
	営 業 外 収 益	5,634,881	4,668,885	△ 965,996
	特 別 利 益	—	2,172,567	2,172,567
	計	23,544,000	22,948,350	△ 595,650
支 出	営 業 費 用	33,726,305	28,978,941	4,747,364
	営 業 外 費 用	4,192,531	3,959,787	232,744
	特 別 損 失	1,559,632	815,537	744,095
	予 備 費	(465,468) 1,000	—	1,000
	計	39,479,468 (465,468)	33,754,265	5,725,203
収 支 差 引		△ 15,935,468	△ 10,805,915	—

(注) () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	529,000	529,000	0
	そ の 他 資 本 収 入	1,000	522	△ 478
	計	530,000	529,522	△ 478
支 出	建 設 改 良 費	7,896,264	3,377,852	4,518,412
	企 業 債 償 還 金	(2,002,807) 60,000,000	60,000,000	0
	投 資	198,000	—	198,000
	国 庫 補 助 金 返 納 金	9,543	207	9,336
	計	68,103,807 (2,002,807)	63,378,059	4,725,748
収 支 差 引		△ 67,573,807	△ 62,848,537	—

(注) 1 収支不足額は、減債積立金その他で補填しました。

2 () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和2年度は主に、泉岳寺駅地区で物件移転補償及び既存建築物の解体工事を行いました。

令和2年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 外 収 益	千円 352,929	千円 105,172	千円 △ 247,757
	計	352,929	105,172	△ 247,757
支 出	営 業 費 用	13,740	—	13,740
	営 業 外 費 用	1,260	199	1,061
	計	15,000	199	14,801
収 支 差 引		337,929	104,973	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 負 担 金	千円 840	千円 1,895	千円 1,055
	公 営 企 業 会 計 負 担 金	3,076,000	1,638,954	△ 1,437,046
	国 庫 補 助 金	609,337	582,162	△ 27,175
	長 期 借 入 金	230,000	103,000	△ 127,000
	都 市 再 開 発 事 業 収 入	5,122,000	—	△ 5,122,000
	固 定 資 産 売 却 収 入	—	254	254
	雑 収 入	48,042	16,363	△ 31,679
計	9,086,219	2,342,628	△ 6,743,591	
支 出	都 市 再 開 発 事 業 費	4,404,663 (418,881)	2,381,719	2,022,944
	長 期 借 入 金 償 還 金	5,136,000	—	5,136,000
	建 設 利 息	9,218	209	9,009
	計	9,549,881 (418,881)	2,381,928	7,167,953
収 支 差 引		△ 463,662	△ 39,300	—

(注) 1 収支不足額は、繰越工事資金で補填しました。

2 () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和2年度は、夢の島の護岸改修、海上公園整備などを行いました。

令和2年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	36,145,565	11,526,339	△ 24,619,226
	営 業 外 収 益	4,477,425	4,131,576	△ 345,849
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	40,623,000	15,657,915	△ 24,965,085
支 出	営 業 費 用	11,370,000	3,593,701	7,776,299
	営 業 外 費 用	1,679,990	1,414,123	265,867
	特 別 損 失	10	1,264,095	△ 1,264,085
	計	13,050,000	6,271,919	6,778,081
収 支 差 引		27,573,000	9,385,996	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	国 庫 補 助 金	9,240	—	△ 9,240
	雑 収 入	160,760	165,923	5,163
	計	170,000	165,923	△ 4,077
支 出	埋 立 事 業 費	13,178,990 (2,956,731)	6,527,764	6,651,226
	企 業 債 費	89,780,741	89,780,741	0
	計	102,959,731 (2,956,731)	96,308,504	6,651,227
収 支 差 引		△ 102,789,731	△ 96,142,581	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和2年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

令和2年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 4,107,846	千円 4,270,085	千円 162,239
	営 業 外 収 益	550,144	598,964	48,820
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,658,000	4,869,049	211,049
支 出	営 業 費 用	3,440,000	3,149,388	290,612
	営 業 外 費 用	216,990	38,893	178,097
	特 別 損 失	10	—	10
	計	3,657,000	3,188,282	468,718
収 支 差 引		1,001,000	1,680,767	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	千円 1,000	千円 1	千円 △ 999
	計	1,000	1	△ 999
支 出	建 設 改 良 費	4,228,875	3,681,214	547,661
	企 業 債 費	(2,929,687)	33,812	0
	計	4,262,687 (2,929,687)	3,715,026	547,661
収 支 差 引		△ 4,261,687	△ 3,715,025	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール、令和元年11月から運行を休止）の4事業の運営を行っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により乗車料収入の大幅な減少が見込まれたことから、可能な限り支出の抑制を図り経営基盤の堅持に努めました。厳しい事業環境の中でも、ドライブレコーダーや運転シミュレータ等を活用した研修の実施により安全教育を推進するとともに、感染拡大防止の取組として車両への抗ウイルスコーティングを施工するなど、安全・安心の確保を最優先に事業運営を行いました。

営業成績は、一日平均の乗客数が、自動車運送事業50万1千人、軌道事業3万9千人、新交通事業7万3千人となりました。また、乗車料収入が、自動車運送事業28,374百万円、軌道事業1,722百万円、新交通事業4,646百万円となりました。

令和2年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	57,548,000	42,512,189	△ 15,035,811
	営 業 外 収 益	6,365,000	4,106,958	△ 2,258,042
	特 別 利 益	—	42	42
	計	63,913,000	46,619,189	△ 17,293,811
支 出	営 業 費 用	60,614,246	53,792,751	6,821,495
	営 業 外 費 用	(59,246) 7,337,000	3,985,674	3,351,326
	特 別 損 失	20,000	71,387	△ 51,387
	計	67,971,246 (59,246)	57,849,812	10,121,434
収 支 差 引		△ 4,058,246	△ 11,230,623	—

(注) () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	7,834,000	7,266,000	△ 568,000
	一般会計出資金	237,000	116,000	△ 121,000
	国庫補助金	11,250	3,604	△ 7,646
	一般会計補助金	15,013	15,013	0
	財 産 収 入	92,500	91,274	△ 1,226
	雑 収 入	68,237	61,464	△ 6,773
	計	8,258,000	7,553,355	△ 704,645
支 出	建 設 改 良 費	9,379,000	7,139,603	2,239,397
	企業債償還金	4,700,000	4,700,000	0
	計	14,079,000	11,839,603	2,239,397
収 支 差 引		△ 5,821,000	△ 4,286,249	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の4路線、計109kmの運営を行っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により乗車料収入の大幅な減少が見込まれたことから、可能な限り支出の抑制を図り経営基盤の堅持に努めました。厳しい事業環境の中でも、令和5年度の全駅設置完了に向け、浅草線へのホームドア整備を着実に進めるとともに、感染拡大防止の取組として車両への抗ウイルスコーティングを施工するなど、安全・安心の確保を最優先に事業運営を行いました。

営業成績は、乗客数が一日平均191万8千人（浅草線50万5千人、三田線45万9千人、新宿線55万5千人、大江戸線65万4千人）、乗車料収入が95,381百万円となりました。

令和2年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 177,789,000	千円 113,850,331	千円 △ 63,938,669
	営 業 外 収 益	15,015,000	13,989,241	△ 1,025,759
	計	192,804,000	127,839,571	△ 64,964,429
支 出	営 業 費 用	153,940,100	132,272,837	21,667,263
	営 業 外 費 用	(34,100)	5,985,186	7,387,814
	特 別 損 失	—	47	△ 47
	計	167,313,100 (34,100)	138,258,070	29,055,030
収 支 差 引		25,490,900	△ 10,418,499	—

(注) () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	千円 33,904,000	千円 33,904,000	千円 0
	一 般 会 計 出 資 金	11,976,000	10,348,000	△ 1,628,000
	国 庫 補 助 金	1,836,551	1,119,597	△ 716,954
	一 般 会 計 補 助 金	2,040,612	1,166,960	△ 873,652
	財 産 収 入	—	117	117
	投 資 償 還 金 収 入	6,000,000	6,000,000	0
	有 価 証 券 償 還 金 収 入	4,000,000	4,000,000	0
	貸 付 金 返 還 金	5,136,000	—	△ 5,136,000
	雑 収 入	25,837	250	△ 25,587
	計	64,919,000	56,538,924	△ 8,380,076
支 出	建 設 改 良 費	68,997,000	53,392,877	15,604,123
	企 業 債 償 還 金	(5,997,000)	57,521,227	773
	投 資	17,211,000	103,000	17,108,000
	雑 支 出	30,000	—	30,000
計	143,760,000 (5,997,000)	111,017,104	32,742,896	
収 支 差 引		△ 78,841,000	△ 54,478,180	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和2年度の販売電力量は15,102万kWhで、電力料収入は2,132百万円となりました。

令和2年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	1,807,000	2,365,327	558,327
	営 業 外 収 益	29,000	27,784	△ 1,216
	計	1,836,000	2,393,111	557,111
支 出	営 業 費 用	1,443,000	1,318,909	124,091
	営 業 外 費 用	142,000	123,965	18,035
	計	1,585,000	1,442,874	142,126
収 支 差 引		251,000	950,237	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	—	—	—
支 出	建 設 改 良 費	592,000	456,847	135,153
	(261,000)			
	計	592,000 (261,000)	456,847	135,153
収 支 差 引		△ 592,000	△ 456,847	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和2年度は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」の最終年度として、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、「安定、高品質、様々な脅威への備え、お客さまとの対話、地域・社会への貢献、国内外水道事業体への貢献、人材（財）基盤、運営体制、財政基盤」の9つの主要施策に取り組みました。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

令和2年度の給水件数は782万件で、年間総配水量は15億4,087万 m^3 でした。

令和2年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	368,056,000	334,691,667	△ 33,364,333
	営 業 外 収 益	16,347,000	16,999,217	652,217
	計	384,403,000	351,690,884	△ 32,712,116
支 出	営 業 費 用	348,837,000	317,553,360	31,283,640
	営 業 外 費 用	16,301,000	5,958,734	10,342,266
	計	365,138,000	323,512,094	41,625,906
収 支 差 引		19,265,000	28,178,791	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	39,460,000	19,159,000	△ 20,301,000
	国 庫 補 助 金	63,000	—	△ 63,000
	一 般 会 計 出 資 金	389,000	284,136	△ 104,864
	固 定 資 産 売 却 収 入	2,754,000	2,795,804	41,804
	そ の 他 資 本 収 入	2,615,000	945,983	△ 1,669,017
	計	45,281,000	23,184,923	△ 22,096,077
支 出	建 設 改 良 費	147,658,000 (24,100,000)	99,452,913	48,205,087
	企 業 債 償 還 金	20,525,000	20,523,519	1,481
	計	168,183,000 (24,100,000)	119,976,432	48,206,568
収 支 差 引		△ 122,902,000	△ 96,791,509	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

令和2年度は、地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、計画的な事業執行に努め、より一層の経営の効率化と財政の安定化を図ることを基本に事業運営を行いました。

また、平成30年第三回都議会定例会において「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」が可決されたため、工業用水道事業は令和5年3月31日をもって廃止することとなりました。

令和2年度は、令和4年度末の事業廃止に向けて、利用者の経営等への影響を最小限にとどめられるよう、上水道への切替工事や料金差額補填などの利用者支援を着実に実施しました。

令和2年度の給水件数は226件で、年間総配水量は731万m³でした。

令和2年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 604,000	千円 608,316	千円 4,316
	営 業 外 収 益	1,776,000	1,394,051	△ 381,949
	特 別 利 益	4,968,000	3,661,444	△ 1,306,556
	計	7,348,000	5,663,811	△ 1,684,189
支 出	営 業 費 用	2,572,000	2,061,949	510,051
	営 業 外 費 用	275,000	14,705	260,295
	特 別 損 失	4,501,000	2,835,184	1,665,816
	計	7,348,000	4,911,838	2,436,162
収 支 差 引		0	751,973	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 出 資 金	千円 113,000	千円 5,363	千円 △ 107,637
	固 定 資 産 売 却 収 入	133,000	132,634	△ 366
	計	246,000	137,997	△ 108,003
支 出	建 設 改 良 費	270,000	143,725	126,275
	計	270,000	143,725	126,275
収 支 差 引		△ 24,000	△ 5,728	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

令和2年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より6千件減少し、580万2千件となり、16億2,310万2千 m^3 の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億7,053万 m^3 の下水を処理しました。

令和2年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
		千円	千円	千円	
収	区部下水道	営 業 収 益	297,422,000	274,462,281	△ 22,959,719
		営 業 外 収 益	73,949,000	74,150,860	201,860
		特 別 利 益	644,000	5,377,564	4,733,564
		小 計	372,015,000	353,990,705	△ 18,024,295
入	流域下水道	営 業 収 益	18,859,000	17,847,298	△ 1,011,702
		営 業 外 収 益	14,443,000	14,129,227	△ 313,773
		特 別 利 益	—	599,399	599,399
		小 計	33,302,000	32,575,925	△ 726,075
計		405,317,000	386,566,629	△ 18,750,371	
支	区部下水道	営 業 費 用	326,357,091 (46,091)	307,104,918	19,252,173
		営 業 外 費 用	15,932,000	16,010,421	△ 78,421
		予 備 費	100,000	—	100,000
		小 計	342,389,091 (46,091)	323,115,340	19,273,751
出	流域下水道	営 業 費 用	33,882,000	31,492,180	2,389,820
		営 業 外 費 用	561,000	994,012	△ 433,012
		小 計	34,443,000	32,486,192	1,956,808
		計	376,832,091 (46,091)	355,601,532	21,230,559
収 支 差 引		28,484,909	30,965,097	—	

(注) () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区 部 下 水 道	企 業 債	80,601,000	66,385,000	△ 14,216,000
		一般会計出資金	44,257,000	40,527,280	△ 3,729,720
		国庫補助金	51,011,000	49,321,821	△ 1,689,179
		その他資本収入等	3,586,000	3,244,885	△ 341,115
		小 計	179,455,000	159,478,986	△ 19,976,014
入	流 域 下 水 道	企 業 債	772,000	646,000	△ 126,000
		一般会計出資金	1,000	470,743	469,743
		国庫補助金	8,795,000	8,739,820	△ 55,180
		市町村負担金収入	3,008,000	2,908,774	△ 99,226
		代替地売却収入等	18,000	8,225	△ 9,775
		小 計	12,594,000	12,773,562	179,562
計		192,049,000	172,252,548	△ 19,796,452	
支 出	区 部 下 水 道	下水道建設改良費	267,875,900 (52,875,900)	212,534,706	55,341,194
		企業債償還金	128,400,000	128,399,233	767
		小 計	396,275,900 (52,875,900)	340,933,939	55,341,961
	流 域 下 水 道	流域下水道改良費	2,695,667 (445,667)	1,842,246	853,421
		流域下水道建設費	16,753,932 (2,253,932)	12,702,360	4,051,572
		企業債償還金	2,687,000	2,686,986	14
		生活再建対策事業費	7,000	2,251	4,749
		小 計	22,143,599 (2,699,599)	17,233,842	4,909,757
	計		418,419,499 (55,575,499)	358,167,781	60,251,718
	収 支 差 引		△ 226,370,499	△ 185,915,233	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

第3 令和3年度予算の概況

1 予算の規模

令和3年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 令和3年度当初予算額

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	74,250	73,540	710	1.0
うち一般歳出	56,122	55,332	790	1.4
特 別 会 計	58,317	60,134	△ 1,817	△ 3.0
公 営 企 業 会 計	19,012	20,848	△ 1,836	△ 8.8
合 計	151,579	154,522	△ 2,943	△ 1.9
重 複 控 除 額	26,560	29,599	△ 3,039	△ 10.3
差 引 純 計	125,018	124,923	95	0.1

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

2 補正予算の状況

令和3年度補正予算（令和3年5月28日公表分まで）の状況は、次のとおりです。

(1) 補正予算 [令和3年2月18日公表]

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制及び経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実など、直近の感染状況を踏まえ、実効性のある対策を迅速に実施するため、補正予算を編成しました（令和3年3月26日議決）。

その結果、一般会計で1,401億円、公営企業会計で15億円の増額となりました。

(2) 補正予算（追加分） [令和3年3月24日公表]

都内の飲食店等に対して、リバウンド防止期間中の令和3年4月1日から令和3年4月21日まで営業時間の短縮を要請することに伴い、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を支給するとともに、医療機関へ融資を実施する金融機関に対する利子補給について、執行状況等を踏まえ、所要額を追加計上するため、補正予算を編成しました（令和3年3月26日議決）。

その結果、一般会計で1,074億円の増額となりました。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算 [令和3年4月9日公表]

「まん延防止等重点措置」の適用が決定されたことを踏まえ、検査体制の強化や飲食店等に対する徹底点検を含め、都独自の施策を速やかに実施するとともに、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を支給するなど、時機を逸することなく対策を実施するため、補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました（令和3年4月9日専決）。

その結果、一般会計で2,583億円の増額となりました。

(4) 緊急事態措置の適用に係る補正予算 [令和3年4月23日公表]

「緊急事態措置」の適用が決定されたことを踏まえ、都内の事業者に対して休業や営業時間の短縮を要請することに伴い、感染拡大防止協力金の支給などを実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和3年4月23日専決）。

その結果、一般会計で1,192億円の増額となりました。

(5) 緊急事態措置の延長等に係る補正予算 [令和3年5月7日公表]

感染力の高い変異株（N501Y）による感染が拡大していることを踏まえ、緊急事態措置の延長に伴う感染拡大防止協力金の支給や、テレワーク定着に向けた緊急支援など、必要な対策を迅速に実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和3年5月7日専決）。

その結果、一般会計で3,708億円の増額となりました。

(6) 緊急事態措置の延長に係る補正予算 [令和3年5月28日公表]

感染力の高い変異株による感染が拡大していることを踏まえ、緊急事態措置の延長に伴う感染拡大防止協力金の支給など、必要な対策を迅速に実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和3年5月28日専決）。

その結果、一般会計で2,673億円の増額となりました。

(7) 6月補正予算 [令和3年5月28日公表]

現下の感染状況や社会経済情勢を踏まえ、ワクチン接種の促進や検査・医療体制の確保など新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策や、中小企業者等に対する給付金の支給をはじめとした都民生活・経済活動を支えるセーフティーネット対策など、必要な施策を実施していくため、補正予算を編成しました（令和3年6月7日議決）。

その結果、一般会計で4,243億円、公営企業会計で22億円の増額となりました。

(8) 6月補正予算（追加分） [令和3年5月28日公表]

新型コロナウイルスワクチン接種のスピードをさらに加速させるため、区市町村による住民接種とあわせて、大規模会場における接種を実施するとともに、緊急事態措置の延長に伴い、飲食店の休業や営業時間の短縮等の影響により売上高が減少した都内中小企業者等を対象に「東京都中小企業者等月次支援給付金」を支給するため、補正予算を編成しました（令和3年6月7日議決）。

その結果、一般会計で286億円の増額となりました。

付 表

令和2年度各会計歳出予算

区 分	当初予算額 (A) (2. 3.27議決)	補 正			
		2. 1.30公表 (2. 3.27議決)	2. 2.18公表 (2. 3.27議決)	2. 4. 6 公表 (2. 4. 7 専決)	2. 4.15公表 (2. 4.22議決)
一 般 会 計	千円 7,354,000,000	千円 1,841,000	千円 33,494,079	千円 23,249,950	千円 356,848,278
特 別 会 計	6,013,387,000	1,841,000	—	—	—
特別区財政調整	1,010,935,000	1,841,000	—	—	—
地方消費税清算	2,351,732,000	—	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	—	—	—
国民健康保険事業	1,096,171,000	—	—	—	—
母子父子福祉貸付資金	3,888,000	—	—	—	—
心身障害者扶養年金	4,057,000	—	—	—	—
中小企業設備導入等資金	697,000	—	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—	—
と 場	5,950,000	—	—	—	—
都営住宅等事業	168,487,000	—	—	—	—
都営住宅等保証金	2,456,000	—	—	—	—
都市開発資金	4,055,000	—	—	—	—
用 地	19,016,000	—	—	—	—
公 債 費	1,343,225,000	—	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	2,246,000	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計	2,084,828,000	—	239,952	—	574,947
病 院	207,106,000	—	239,952	—	574,947
中 央 卸 売 市 場	105,115,000	—	—	—	—
都 市 再 開 発 事 業	9,146,000	—	—	—	—
臨 海 地 域 開 発 事 業	113,053,000	—	—	—	—
港 湾 事 業	4,990,000	—	—	—	—
交 通 事 業	81,991,000	—	—	—	—
高 速 電 車 事 業	305,042,000	—	—	—	—
電 気 事 業	1,916,000	—	—	—	—
水 道 事 業	509,221,000	—	—	—	—
工 業 用 水 道 事 業	7,618,000	—	—	—	—
下 水 道 事 業	739,630,000	—	—	—	—
合 計	15,452,215,000	3,682,000	33,734,031	23,249,950	357,423,225
重 複 控 除 額	2,959,903,644	1,841,000	8,952	—	21,384
差 引 純 計	12,492,311,356	1,841,000	33,725,079	23,249,950	357,401,841

- (注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。
2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。
3 補正予算(3. 3.24公表、3. 3.26議決)は、債務負担行為の設定です。

の補正状況及び予算現額(1/2)

予 算 額						
2.5.5公表 (2.5.7専決)	2.5.19公表 (2.6.10議決)	2.7.9公表 (2.7.27議決)	2.7.31公表 (2.8.3専決)	2.8.31公表 (2.9.1専決)	2.9.3公表 (2.10.8議決)	2.9.24公表 (2.10.8議決)
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
44,926,183	582,623,267	310,056,102	△ 11,900,000	△ 21,100,000	341,313,513	2,292,956
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	549,000	3,140,709	—	—	—	—
—	549,000	3,140,709	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
44,926,183	583,172,267	313,196,811	△ 11,900,000	△ 21,100,000	341,313,513	2,292,956
—	549,000	—	—	—	—	—
44,926,183	582,623,267	313,196,811	△ 11,900,000	△ 21,100,000	341,313,513	2,292,956

令和 2 年度 各会計歳出予算

補 正 予 算						
2. 11. 25公表 (2. 11. 26専決)	2. 11. 25公表 (2. 12. 16議決)	2. 12. 14公表 (2. 12. 16議決)	3. 1. 7 公表 (3. 1. 8 専決)	3. 2. 5 公表 (3. 2. 5 専決)	3. 1. 29公表 (3. 3. 4 議決)	3. 2. 18公表 (3. 3. 4 議決)
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20,000,000	230,805,387	47,000,000	152,800,000	207,600,000	△ 274,191,620	125,294,286
-	-	-	-	-	△ 158,198,000	-
-	-	-	-	-	△ 25,380,000	-
-	-	-	-	-	△ 132,818,000	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	750,000	223,000
-	-	-	-	-	750,000	223,000
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
20,000,000	230,805,387	47,000,000	152,800,000	207,600,000	△ 431,639,620	125,517,286
-	-	-	-	-	△ 82,801,000	-
20,000,000	230,805,387	47,000,000	152,800,000	207,600,000	△ 348,838,620	125,517,286

の補正状況及び予算現額(2/2)

額			議決予算額		令和元年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
3.3.5公表 (3.3.8議決)	3.3.24公表 (3.3.26議決)	計(B)	(C)=(A)+(B)	構成比		(C)+(D)	構成比	
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	
154,800,000	—	2,327,753,381	9,681,753,381	54.9	65,699,100	9,747,452,481	54.7	一般
—	—	△ 156,357,000	5,857,030,000	33.2	13,839,180	5,870,869,180	33.0	特会
—	—	△ 23,539,000	987,396,000	5.6	—	987,396,000	5.5	財調
—	—	△ 132,818,000	2,218,914,000	12.6	—	2,218,914,000	12.5	地消
—	—	—	372,000	0.0	—	372,000	0.0	小笠
—	—	—	1,096,171,000	6.2	—	1,096,171,000	6.2	国保
—	—	—	3,888,000	0.0	—	3,888,000	0.0	母父
—	—	—	4,057,000	0.0	—	4,057,000	0.0	心障
—	—	—	697,000	0.0	—	697,000	0.0	中小
—	—	—	52,000	0.0	—	52,000	0.0	林業
—	—	—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
—	—	—	5,950,000	0.0	—	5,950,000	0.0	と場
—	—	—	168,487,000	1.0	13,542,008	182,029,008	1.0	住事
—	—	—	2,456,000	0.0	—	2,456,000	0.0	住保
—	—	—	4,055,000	0.0	—	4,055,000	0.0	都開
—	—	—	19,016,000	0.1	47,793	19,063,793	0.1	用地
—	—	—	1,343,225,000	7.6	—	1,343,225,000	7.5	公債
—	—	—	2,246,000	0.0	249,379	2,495,379	0.0	臨基
—	—	5,477,608	2,090,305,608	11.9	95,782,455	2,186,088,063	12.3	公企
—	—	5,477,608	212,583,608	1.2	935,946	213,519,554	1.2	病院
—	—	—	105,115,000	0.6	2,468,275	107,583,275	0.6	市場
—	—	—	9,146,000	0.1	418,881	9,564,881	0.1	都再
—	—	—	113,053,000	0.6	2,956,731	116,009,731	0.7	臨地
—	—	—	4,990,000	0.0	2,929,687	7,919,687	0.0	港湾
—	—	—	81,991,000	0.5	59,246	82,050,246	0.5	交通
—	—	—	305,042,000	1.7	6,031,100	311,073,100	1.7	高速
—	—	—	1,916,000	0.0	261,000	2,177,000	0.0	電気
—	—	—	509,221,000	2.9	24,100,000	533,321,000	3.0	水道
—	—	—	7,618,000	0.0	—	7,618,000	0.0	工水
—	—	—	739,630,000	4.2	55,621,590	795,251,590	4.5	下水
154,800,000	—	2,176,873,989	17,629,088,989	100.0	175,320,735	17,804,409,724	100.0	合計
—	—	△ 80,380,664	2,879,522,980	—	—	2,879,522,980	—	重複
154,800,000	—	2,257,254,653	14,749,566,009	—	175,320,735	14,924,886,744	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

令和3年6月22日 印刷 登録番号 (3) 3

令和3年6月30日 発行

財政のあらまし

令和2年度下半期財政運営の状況

令和2年度公営企業会計決算の状況

令和3年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

令和 3 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。